

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 卓

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	19,847,975	21,335,045	42,135,671
経常利益 (千円)	1,308,150	1,298,340	3,017,014
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	867,727	844,642	2,116,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	766,745	715,092	1,728,252
純資産額 (千円)	14,630,925	15,902,798	15,387,811
総資産額 (千円)	28,453,159	30,119,285	30,286,349
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	106.20	103.37	259.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.6	51.8	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,295	1,295,786	1,839,176
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,401	120,483	470,872
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,621	240,227	421,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,293,420	5,351,485	4,307,663

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.87	62.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、前連結会計年度まで非連結子会社であった「RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.」を重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において、世界経済は、米中間の通商問題長期化や中国の景気減速、英国の欧州連合離脱問題よって、景気の先行きに不透明感が増えています。

一方、日本経済は、外需の不振に伴う生産の停滞が、堅調であった雇用に影響をみせるものの、個人消費や設備投資は底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、当社グループでは昨年度に引き続き、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組み、第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高213億35百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益12億38百万円（同3.8%増）、経常利益12億98百万円（同0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億44百万円（同2.7%減）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、国内においては、首都圏ビルの再開発や倉庫をはじめとする建設向けの鋼材需要が堅調を維持するものの、自動車向けの需要は振るわず、先行きは不透明な状況で推移しました。海外においては、米国の鉄鋼輸入制限による影響や中国の景気減速、タイやインドネシア、マレーシアなどの新興国の景気減速傾向など、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、鋼管試験材採取自動化設備や高炉工程設備工事、厚板工程向け圧延ロール、パイプ用刃物の受注が好調で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は70億36百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、米国の新車販売台数は低調、最大市場である中国やインドにおける新車販売台数も減速が強まるなど、総じて低調に推移しました。

また工作機械は、米中貿易摩擦や設備過剰による緊縮策の影響を受け、中国市場は大幅に減速し、米国市場や欧州市場も減速、内需は鉄鋼・非鉄金属向けは増加したものの、自動車向けが大幅に減速するなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、自動車メーカー向けクーラント供給装置を受注、自動車部品メーカー向けで、洗浄装置や乾燥機、部品加工の引合いが強かったほか、工作機械業界向けの自社環境製品やポンプ類が好調で売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は54億81百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、5G関連電子部品の需要が下支えするものの、メモリー価格の下落による収益性の悪化や、自動車の電装化・電動化や産業機器の高機能化を背景とした電子部品・半導体の需要が減速し、総じて低調に推移しました。

当社グループにおきましては、自社微粒化装置や接合設備、メンテナンスサービスの引合いが強かったほか、シール類の販売が伸びましたが、自社継手製品やフィルターなど消耗品の受注が落ち込み、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は19億70百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、国内需要はやや低調であるものの、海外需要は北米SUV向けの大口径タイヤが好調を維持するなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、海外タイヤメーカー向けにショットブラスト装置を受注するなどしましたが、断熱板やポンプ類、タイヤ加硫機用パルプの受注が大幅に落ち込み、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は14億23百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、高機能金属の需要は航空機の生産が堅調で、高機能材料は産業機器向けが需要鈍化の動きをみせるものの電池関連の需要が堅調を維持し、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、化学メーカー向けに変電所水処理設備や、プラントエンジニアリング向けに破碎設備を受注したほか、ポンプ類や逆浸透膜の販売が伸長し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は12億57百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、公共事業は上下水道関連設備の更新・回収・機能強化や災害対策などの需要で好調を維持し、民間事業においても、首都圏を中心とした都市再開発需要が堅調を継続し、総じて好調に推移しました。

当社グループにおきましては、発電所向けの集塵機を受注したほか、ジャバラやポンプ類などの販売が伸長しましたが、大型案件の受注に乏しく、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は6億82百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、ネット通販の増加による段ボール需要は堅調を維持するものの、電子媒体への移行が進むチラシや雑誌、書籍向けの需要減少に改善の動きはみられず、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、製紙会社向けに調薬設備や洗浄装置を受注したほか、ポンプ類やシール類の販売が持ち直し、売上増に寄与しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億53百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し234億68百万円となりました。これは主に現金及び預金が10億53百万円、たな卸資産が2億40百万円それぞれ増加し、一方で売上債権が13億18百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し66億50百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億84百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、301億19百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し128億82百万円となりました。これは主に短期借入金が1億1百万円増加し、一方で仕入債務が4億46百万円、未払法人税等が1億18百万円、その他が2億80百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し13億34百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、142億16百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し159億2百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億59百万円増加し、一方でその他有価証券評価差額金が1億14百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億43百万円増加し、53億51百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ8億3百万円増加し、全体としてプラス12億95百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益12億86百万円、減価償却費1億49百万円、売上債権の減少額13億76百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2億33百万円、仕入債務の減少額5億16百万円、法人税等の支払額5億23百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ1億87百万円増加し、全体としてマイナス1億20百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ41百万円増加し、全体としてマイナス2億40百万円となりました。これは主に配当金の支払額3億26百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		8,640,000		827,900		675,837

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	1,167	14.27
安井 玄一郎	福岡市南区	404	4.95
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1-15-15	392	4.80
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	382	4.68
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1-15-15	228	2.80
安井 龍之助	福岡市中央区	218	2.67
園田 和佳子	福岡市中央区	171	2.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	169	2.07
山田 貴広	福岡市城南区	166	2.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	163	2.00
計		3,465	42.36

(注) 上記のほか当社保有の自己株式457千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,800		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,136,700	81,367	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,367	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株	福岡市博多区山王 1 -15-15	457,800		457,800	5.30
(相互保有株式) 株)ROCKY - ICH IMARU	福岡県筑後市大字常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2 -15- 8	6,000		6,000	0.07
計		499,800		499,800	5.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863,576	5,917,469
受取手形	² 1,131,496	1,012,642
電子記録債権	² 2,419,722	2,155,597
売掛金	12,662,965	11,727,744
商品及び製品	1,380,389	1,517,218
仕掛品	³ 494,707	584,950
原材料及び貯蔵品	141,579	155,352
その他	391,879	397,781
貸倒引当金	376	409
流動資産合計	23,485,939	23,468,347
固定資産		
有形固定資産	3,097,031	3,090,169
無形固定資産	118,175	113,377
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,876	2,706,245
その他	709,281	757,336
貸倒引当金	14,954	16,190
投資その他の資産合計	3,585,203	3,447,391
固定資産合計	6,800,410	6,650,938
資産合計	30,286,349	30,119,285
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,116,704	929,488
電子記録債務	4,550,664	4,152,632
買掛金	4,138,014	4,276,355
短期借入金	1,699,276	1,800,308
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	559,599	440,879
役員賞与引当金	-	80,025
その他	1,461,743	1,180,758
流動負債合計	13,547,601	12,882,049
固定負債		
長期借入金	335,200	324,400
役員退職慰労引当金	255,432	211,021
退職給付に係る負債	547,623	544,868
その他	212,680	254,148
固定負債合計	1,350,936	1,334,438
負債合計	14,898,537	14,216,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	13,059,072	13,618,475
自己株式	407,402	407,528
株主資本合計	14,536,782	15,096,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,706	433,633
為替換算調整勘定	15,715	3,335
退職給付に係る調整累計額	68,286	63,651
その他の包括利益累計額合計	631,707	500,620
非支配株主持分	219,321	306,117
純資産合計	15,387,811	15,902,798
負債純資産合計	30,286,349	30,119,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	19,847,975	21,335,045
売上原価	15,403,948	16,720,668
売上総利益	4,444,026	4,614,376
販売費及び一般管理費	1 3,250,734	1 3,375,781
営業利益	1,193,292	1,238,595
営業外収益		
受取利息	2,630	3,184
受取配当金	34,628	34,005
持分法による投資利益	9,271	12,307
不動産賃貸料	9,099	10,090
為替差益	27,476	-
投資事業組合運用益	4,514	2,220
その他	32,394	23,126
営業外収益合計	120,015	84,935
営業外費用		
支払利息	2,911	3,894
為替差損	-	17,952
その他	2,245	3,343
営業外費用合計	5,157	25,190
経常利益	1,308,150	1,298,340
特別利益		
固定資産売却益	2,689	17
投資有価証券売却益	-	2,700
保険解約返戻金	-	1,174
特別利益合計	2,689	3,892
特別損失		
固定資産売却損	-	291
固定資産除却損	2,429	9,120
投資有価証券売却損	667	-
投資有価証券評価損	-	6,695
会員権評価損	-	20
特別損失合計	3,097	16,127
税金等調整前四半期純利益	1,307,742	1,286,105
法人税等	428,474	426,971
四半期純利益	879,268	859,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,541	14,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,727	844,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	879,268	859,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,889	116,983
為替換算調整勘定	34,495	22,869
退職給付に係る調整額	4,319	4,634
持分法適用会社に対する持分相当額	181	447
その他の包括利益合計	112,523	144,040
四半期包括利益	766,745	715,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	767,744	701,093
非支配株主に係る四半期包括利益	998	13,999

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,307,742	1,286,105
減価償却費	153,417	149,694
役員賞与引当金の増減額(は減少)	83,547	80,025
未払役員賞与の増減額(は減少)	90,573	109,094
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	2,602	12,615
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,708	44,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	601	1,269
受取利息及び受取配当金	37,258	37,189
支払利息	2,911	3,894
為替差損益(は益)	7,199	5,703
持分法による投資損益(は益)	9,271	12,307
固定資産除却損	2,429	9,120
有形固定資産売却損益(は益)	2,689	273
投資有価証券売却損益(は益)	667	2,700
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,695
投資事業組合運用損益(は益)	4,514	2,220
会員権評価損	-	20
売上債権の増減額(は増加)	636,279	1,376,678
たな卸資産の増減額(は増加)	640,311	233,898
その他の資産の増減額(は増加)	46,808	1,503
仕入債務の増減額(は減少)	320,479	516,386
未払消費税等の増減額(は減少)	119,150	24,911
その他の負債の増減額(は減少)	10,827	136,948
小計	918,620	1,785,293
利息及び配当金の受取額	37,833	37,764
利息の支払額	3,002	3,893
法人税等の支払額	461,155	523,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,295	1,295,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	537,401	549,621
定期預金の払戻による収入	530,698	539,912
有形固定資産の取得による支出	268,965	104,213
有形固定資産の売却による収入	2,689	120
投資有価証券の取得による支出	16,053	10,480
投資有価証券の売却及び償還による収入	48,113	16,620
貸付けによる支出	54,669	150
貸付金の回収による収入	5,483	3,447
その他の支出	28,522	20,249
その他の収入	10,225	4,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,401	120,483

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,318,589	11,918,900
短期借入金の返済による支出	25,313,307	11,811,636
長期借入金の返済による支出	10,800	10,800
リース債務の返済による支出	5,725	8,341
自己株式の取得による支出	134	125
配当金の支払額	268,923	326,904
非支配株主への配当金の支払額	1,320	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,621	240,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,268	20,022
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	109,996	915,053
現金及び現金同等物の期首残高	3,403,416	4,307,663
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	128,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,293,420	1 5,351,485

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より「RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.」を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
高研株	16,000千円	13,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	193,483千円	千円
電子記録債権	32,720千円	千円
支払手形	16,730千円	千円

3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。なお、相殺しているたな卸資産の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
仕掛品	13,465千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	1,100,476千円	1,147,792千円
退職給付費用	39,952千円	52,153千円
貸倒引当金繰入額	601千円	1,269千円
役員賞与引当金繰入額	83,547千円	80,025千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,905千円	33,482千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,839,821千円	5,917,469千円
預入期間が3か月を超える定期預金	546,401千円	565,984千円
現金及び現金同等物	3,293,420千円	5,351,485千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,015	33	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	204,555	25	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	327,287	40	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	245,463	30	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,314,921	5,073,100	2,050,569	1,514,835	760,040	968,439	372,252	17,054,160
計	6,314,921	5,073,100	2,050,569	1,514,835	760,040	968,439	372,252	17,054,160
セグメント利益	628,575	380,164	113,826	83,119	69,587	55,187	35,992	1,366,454

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,793,814	19,847,975		19,847,975
計	2,793,814	19,847,975		19,847,975
セグメント利益	266,790	1,633,245	439,953	1,193,292

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 439,953千円には、内部利益 545,122千円、連結消去 250,225千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,235,300千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,036,147	5,481,025	1,970,548	1,423,368	1,257,501	682,141	553,703	18,404,436
計	7,036,147	5,481,025	1,970,548	1,423,368	1,257,501	682,141	553,703	18,404,436
セグメント利益	709,270	364,770	133,486	69,134	110,471	65,099	71,532	1,523,764

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,930,609	21,335,045		21,335,045
計	2,930,609	21,335,045		21,335,045
セグメント利益	336,975	1,860,740	622,144	1,238,595

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 622,144千円には、内部利益 350,094千円、連結消去 264,125千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,236,365千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	106円20銭	103円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	867,727	844,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	867,727	844,642
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,749	8,170,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	245,463千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。